

1 概要

“人×技×場”で 社会課題起点の事業共創を加速



NTTコミュニケーションズ株式会社（以下、NTT Com）が提供する OPEN HUB for Smart World（以下、OPEN HUB）は社会課題を解決し、豊かで幸せな未来を実現するための新たなコンセプトを創り、社会実装を目指す事業共創プログラムである。本稿では、2021年10月のスタートから2年が経過し、益々拡充する OPEN HUB の概要について紹介する。

プレイヤーと共に Smart Worldの実現を目指す OPEN HUB

デジタルの力で社会的課題が解決され、産業や社会の持続的成長が達成される未来の世界「Smart World」。OPEN HUBはその実現に向けて、「スマート8領域」と呼ぶ8つの領域を中心に、主に大企業の皆さまと共にさまざまな課題の解決を目指している（図1）。

OPEN HUBでは、“社会課題の解決に向けた取り組みを推進する産業や技術領域に精通した専門家 Catalyst（カタリスト、詳細後述）を擁し、共に変革を実現する当事者

である”という思いから事業共創参加者を「お客様」や「パートナー」ではなく「プレイヤー」と呼称する。OPEN HUBはCatalyst（「人」）を触媒として、多様なアイデアや最先端の「技」を組み合わせ、社会実装に繋げるためのリアルとバーチャルな「場」を提供し、Smart World 実現に向けた取り組み推進している。

レガシーの掛け合わせが 社会を変える

あるプレイヤーが積み重ねてきたアセットを、NTTグループを含む別のプレイヤーのアセットと掛け合わせることで実現した事例には、図2のようなものがある。これらの事例にみるように



NTTコミュニケーションズ株式会社
ビジネスソリューション本部 事業推進部
マーケティング部門長
OPEN HUB 代表
戸松 正剛 氏

OPEN HUBは、プレイヤーが単独で取り組むよりもはるかに大きなインパクトを持つ社会実装を実現している。

「我々は、“眼前に存在するネガティ

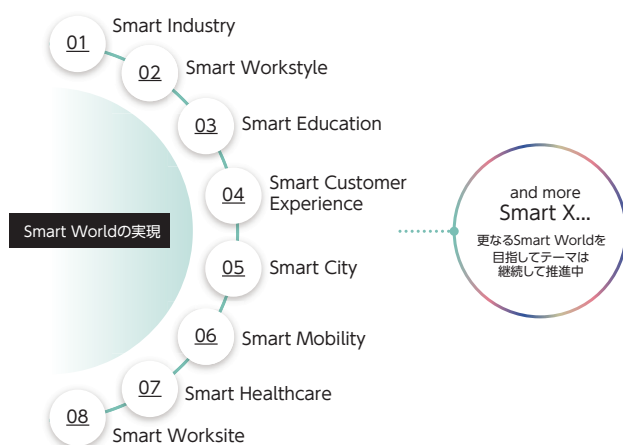


図1 目指す未来

共創事例01 鉄鋼業の温室効果ガスの可視化



国内CO₂排出量の14%を占める鉄鋼業のカーボンニュートラル実現に向けて!

鉄鋼製品を扱うサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現を目指し、温室効果ガス排出量を可視化するクラウドサービスの実証実験を開始

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

ぶな要素をプラスマイナスゼロにしよう”といった既知の問題解決というレベルを超えて、社会が良い方向に向かう希望が持てる新しい可能性についてプレイヤーのみなさんと一緒に見つめなおしていくことに OPEN HUB としての意義があると考えています。また、多くの大企業は自社のみの力で行動することに拘らず、“サステナブルな社会づくりに対して事業共創していくこと”を求める機運が高まっていると認識しています」(戸松氏)。

リアルとバーチャルを横断する4つの体験を提供

OPEN HUB は、4つの体験「MEDIA」「BASE」「PARK」「PLAY」を提供している(図3)。「OPEN HUB Media」は最新トレンドや事例など新規ビジネス創出に役立つインサイトを届けるオウンドメディアで、その読者は約40万人を誇る。「OPEN HUB Base」は、OPEN HUB のコミュニティーで1.7万人の会員がお互いのアイデアを共有しあうワークショップやピッチイベントなどを開催している。「OPEN HUB Park」は OPEN HUB の中心的活動拠点と

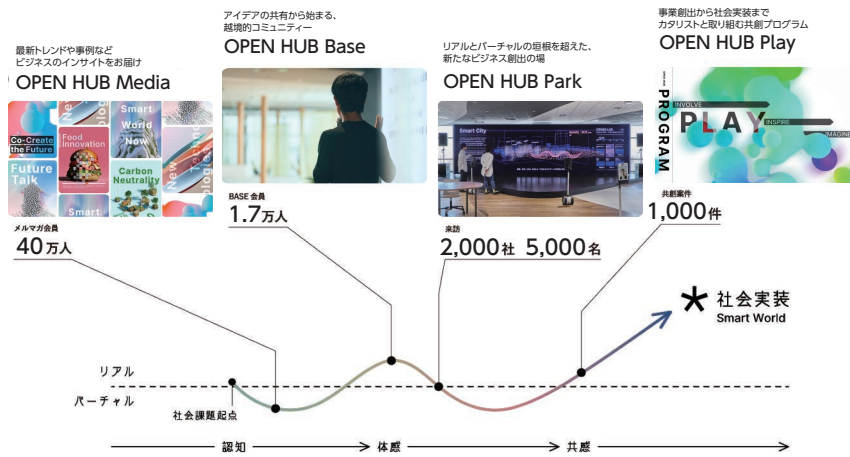


図3 4つの体験

してバーチャルとリアル、2つの空間を提供している。大手町プレイスにあるリアルな PARK には、開設後2年で、約2,000社、5,000名の方に来場していただいた。「OPEN HUB Play」では Catalyst が事業創出から社会実装までをサポートするオリジナルプログラムを提供しており、約1,000件の案件に取り組んでいる。

Catalyst と共に課題解決・コンセプト創出

OPEN HUB の特徴の1つは社内外から終結した総勢700名に及ぶ Catalyst の存在にある。Catalyst は、スマートシティ、ヘルスケア、

モビリティなどさまざまな領域に強みを持つプロフェッショナル。また、アドバイザーからデザイナー、ビジネスプロデューサーなど様々な役割の Catalyst が揃う。

OPEN HUB では、プロジェクト単位で Catalyst をアサインし、組み合わせ、チームを編成し、社会課題解決に向けたコンセプトを創出していく(図4)。

OPEN HUB 3つのミッション

NTT Com は、OPEN HUB を運営するにあたり、ミッションとして以下の3つを掲げている。

共創事例02 水田から発生するメタンガス抑制



水田から発生するメタンガスの抑制でJ-クレジットを創出! 環境負荷の軽減と経済性を両立する新たな農業モデルを構築

IoTセンサーにより水田の各種データを取得アプリに自動連携され、J-クレジットの申請まで一気通貫で完結

ヤンマーマルシェ株式会社

共創事例03 フェムテック領域のコミュニティー



フェムテック領域のビジネス共創コミュニティー「Value Add Femtech Community」を創設

さまざまなフェムテック事業者間でのデータ連携や利活用を行い、女性のQOLの向上を目指すコミュニティー。現在、約25社が参画中

フェムテックコミュニティー

共創事例04 高齢者の健康維持に関する事業共創



認知症の予防、発症後のQOL向上など、本人や家族などが抱える課題の解決に向けAIによる早期の認知機能低下判別サービス「脳の健康チェックダイヤル」を提供中。高齢化社会が抱える課題解決に向け自治体、保険業界、製薬業、薬局など業界をこえたパートナー企業とビジネス共創を実施

高齢者の健康維持に関する事業共創

図2 OPEN HUB から生まれた共創事例



図4 Catalyst

①全社ビジョン/戦略の アライメントエンジン

冒頭に示した Smart World の概念と同様に、「Re-connectX (NTT Com)」や「あなたと世界を変えていく。(ドコモグループ)」のコーポレートビジョンについても、その抽象度の高さゆえに、メッセージを受け取った側が、同床異夢となりやすい。NTT グループ、ドコモグループ及び NTT Com のビジョンや戦略を社外のプレイヤー（顧客やパートナー）だけでなく、全社員に対して、具体的なユーザ事例や体験型のアプ



図5 全社員メディア化 ～多くのNTT Com 社員がメディアに登場

リケーションをコンテンツ化し、MEDIA や PARK など、OPEN HUB が持つ顧客/社員接点をメッセージ性のあるデザインや UX 通じて、可視化・言語化し、ビジョンを体現する役割を担う。

②エンタープライズ専用の マーケティングプラットフォーム

OPEN HUB はマーケティングプラットフォームとして、創出する事業共創案件をビジネススペースで成立させることが最終目的であるとの認識の下、厳密な KPI の管理を行っている。メディアパフォーマンス、顧客アプローチ量（提案機会）、初期オファリングなど、社内のセールス/マーケティング関連システムを統合管理し、ダッシュボードでモニタリングすると共に、3R（レベニュー、リレーション、レピュテーション）の観点から各プレイヤーのアカウントスコアカード（顧客カルテ）を作成し、ABM（アカウントベースドマーケティング）の観点から、プレイヤーとの関係強化を進めている。

③社員が輝けるプログラム

Catalyst 各人のステップアップ実現のためにそれぞれのレベル毎にランク分けをし、自らの位置と今後目指す場所を可視化。研修や実務などで構成される一連のプログラムに取り組むことでレベルアップできるプログラムを設計している。また、B2B ビジネスにおいて最も影響力のあるメディアは社員自体であるというポリシーの下、「全社員メディア化」として、多くの社員が社内外のメディアに登場できる機会を意識的に数多く創出する（図5）。社員それぞれの専門性や意見/考え方、実績などを社会に示すことで、社員のモチベーションを高めると同時に、その魅力のアピールを図る。

NTT グループの強みを活かし サステナブルな事業共創を目指す

外資コンサルティングファーム、ITベンダーなど、オープンイノベーションを掲げた取り組みを推進している例は他にもある。それらと比較して、OPEN HUB の強みはどこにあるのだろうか？社会課題が複雑化する今日、一社の力だけでは解決不可能な場合が多い。場合によっては、自治体や国への政策提言を含め規制緩和に取り組む必要もある。そこに、多くのプレイヤーから期待が寄せられるのが公共財としての情報インフラを支える NTT グループであり、OPEN HUB だ。また、世界的に見ても、日本は依然、世界第三位の R & D 立国であり、その中でも NTT 研究所は世界と勝負できる研究開発力があると期待を寄せられている。現に海外から OPEN HUB に参加するプレイヤーは事業共創をプロデュースする組織が世界有数の R & D 組織と密な連携を行っていることに驚くという。

「OPEN HUB に興味を持っていたり、実際にプレイヤーとして参加していただく企業の数や事業共創案件は順調に増加していますが、今後我々の強みを活かし、質を磨くことにもより一層注力していきたいと思っています。また 2023 年には、Forbes JAPAN とともに、Xtreprenuer Award という優れた事業共創プロジェクトを表彰する取り組みをスタートし、NTT グループを超えた素晴らしい共創事例に巡り合うことができました。

このような取り組みを通じて、日本全体の社会や産業の課題解決とビジネスが両立するサステナブルな事業共創を目指していきます」（戸松氏）。